

通貨危機後の東アジア経済の潮流変化

西澤 信善

はじめに

アジア通貨危機が起こって10年余の歳月が流れた。この間、東アジアでは大きな経済変化があった。通貨危機の直接的な影響と考えられる地域統合の動きが強まり、東アジア共同体構想がでてきた。アジア経済の勢力地図にも大きな変化があった。とりわけ、中国の台頭は目覚しかった。東アジアにはまた直接投資を通じて生産と流通の緊密なネットワークが形成された。日本やアジア・ニーズの企業が中国や ASEAN に対して積極的に投資を行った結果である。東アジアで生産されたものの多くを吸収したのが、欧米である。とりわけ、米国の大量の輸入は、東アジアの経済発展を支えた。しかし、いまやこの発展のメカニズムが米国発の不況で大きな困難に直面している。アジアはいま新しい発展パターンの模索を余儀なくされている。本稿は、アジア通貨危機が東アジア経済にどのような変化を引き起こし、その発展をさらに持続させるためにはどのような発展構造に変えていく必要があるのかを検討したものである。

1 アジア通貨危機の再考

アジア通貨危機はタイ・バーツの暴落をもって始まったが、今一度その暴落のメカニズムを振り返っておこう。タイには85年のプラザ合意以降直接投資が相次ぎ、一種のブームのような好景気を経験した。90年代に入ってからはその好景気を背景に BIBF (Bangkok International Banking Facilities) を設立するなど、資本の自由化を進めていった。その結果、それまでの直接投資の長期的資金に代わってむしろ短期的な性格をもつ資本が流入してくるようになった。しかし、好調を誇ったタイ経済も90年代半ばになると、経常収支の赤字が GDP の 8% に達するなどファンダメンタルズに陰りがでていた。当時、タイはドル・ペッグ制をとり、バーツの価値は固定レートでドル価値に結び付けられていた。しかし、タイ経済の変調によってバーツの実質的な価値と固定レートによる価値とは乖離が生じていた。そこに目をつけ大量のドル買い＝バーツ売りを仕掛けたのが、米系のヘッジ・ファンドといわれている。ドル保有量の減少に危機感を抱いたタイの金融当局は、ついに変動相場制への移行に踏み切ったのである。これが97年7月2日のことであった。しかし、ドル買い＝バーツ売りはさらに進み、バーツは大幅な減価を余儀なくされた

のである。

しかし、問題はこの動きがタイに限定されたものではなく、またたくまに同様の弱点を抱えているとみなされたマレーシア、インドネシア、香港、韓国そしてロシアなどにも広がり東アジア全体を大きな混乱に陥れたことである。タイの周辺国すなわちミャンマー、カンボジア、ラオスそしてベトナムなども影響を免れなかった。日本や中国も間接的な影響を受けた。東アジア全域に広がりをもったのがこの危機の特徴であり、この危機から脱するのに3ないし4年の歳月を要した。これがアジア通貨危機といわれるものである。通貨危機が起こって10数年の歳月が流れた。この危機を振り返り、いくつかの問題が提起されている。以下、まず、それらの検討からはじめよう。

まず、第一に、この通貨危機が予知できなかつたかということである。経済学の命題として、為替の安定性、金融政策の独立性そして資本移動の自由の三つは同時に満たされないというのがある（国際通貨研究所 2007）。タイの場合、金融政策の独立性と資本の移動の自由は満たされていたから、為替相場の安定性は保証されていないことは理論的に分かっていたということになる。しかしながら、特別な対応がとられていなかったことは事実である。タイは当時、ドル・ペッグ制をとっており、ほぼ1ドル=25バーツのレートで固定されていた。固定相場制は変動相場制と違い、実勢レートと固定レートが大きく乖離することがある。上述のように、タイの経常収支の赤字がGDPの8%にも及び、ファンダメンタルズに不健全な兆候が出ていた。つまり、バーツの過大評価が生じていたことになる。当時、タイは固定相場制をとっていたからさしあたりはバーツの対ドル価値は安定していた。ここに金融当局の油断が生じたのかもしれない。しかし、固定相場制も決して磐石ではない。実勢レートが固定レートと大きく乖離している場合は、遅かれ早かれ、その修正の動きが顕在化せざるを得ない。それがヘッジ・ファンドの大量のドル買い＝バーツ売りとなって現実のものとなった。起こることが分かっている、いつ、どのような形で起こるかは予知できないのは、地震の予知と同じで経済学の限界を示している。その後の対策をみると、経済学はむしろ危機の起こった後に威力を発揮したとみるべきであろう。

第二に、通貨危機はかなり深刻な経済停滞をもたらしたが、そこまでひどく経済を落ち込ませることなく収束できなかったのかという反省がある。タイはIMFの融資の見返りに、コンデショナリティーとして金融引き締め政策を受け入れる。すなわち、高金利政策をとり、金利を25～30%に引き上げる（白鳥正喜 2009）。高金利政策の狙いは、いうまでもなくバーツの対ドル価値の回復である。バーツでタイの銀行に預けておけば高い金利を得られるのであるからわざわざバーツをドルに換え国外に持ち出す必要がない。すなわち、ドルの流出を防ぐ効果がある。しかしながら、高金利政策は他方において経済を深刻な停滞をもたらしてしまった。倒産が相次ぎ、金融機関は不良債権の山を抱えることになる。そうなれば、金融機関の経営自体が危うくなる。そうした事態に際しては、外人投資家はタイの金融機関にお金を預けるのではなく、国外に資金を持ち出すであろう。これが現実には起こったことであった。IMFの処方箋は市場の機能に過度に依存する市場原理主義ではなかったか、すなわち、資本の流出を防ぐのならば、資本移動の自由を直接的に規制する方策も有効ではなかったかということである（高阪章 2004）。

第三に、「東アジアの奇跡」（世界銀行）は、資源投入型の経済成長であって技術進歩を伴っていないという批判である。これは通貨危機が起こる前に、クルーグマンによって提起された

(Krugman 1994)。クルーグマンの用いた手法は、全要素生産性 (TFP) 分析である。これは経済成長を、技術進歩、資本の伸びおよび労働の伸びの三つにパートに分解する手法である。クルーグマンは、東アジアの経済成長は資本と労働の生産要素の伸びで説明されるものであって技術の進歩を伴っていないと論じた。その主張の含意するところは、生産要素が枯渇してくれば、当然、要素価格が上昇するということである。たとえば、前述のタイの経常収支赤字の拡大は、長年の高度成長の結果、労働が枯渇し、そのために生じた賃金の上昇で説明することができる。労働が豊富なときに労働を集約的に使うことは合理的であるが、不足してくれば、成長の源泉を技術進歩に求めていくという切り替えが必要ということになる。技術進歩を引き起こすのは、イノベーションである。ここからイノベーション型の経済成長が重要ということになる（末広昭 2004）。ただし、経済学でいうイノベーションは単なるコストの引き下げということではなく、広義に捉えている。すなわち、労働生産性の上昇、環境にやさしい技術、需要を喚起するような新製品、人々の購買意欲を高めるようなマーケティングや広告、コンプライアンスを高めるような機関の設計、従業員のやる気を引き出す経営手法などを指す。

最後に、期間と通貨のダブル・ミスマッチに触れておこう。タイは90年代に入りグローバル化の波にのり、BIBF を設立して金融の自由化を推し進めた。80年代までは直接投資などの長期的な性格をもつ資金の流入が主であった。特に、85年のプラザ合意以降は日本企業を中心に大量の直接投資が相次いだ。しかし、90年代に入ると金融の自由化に伴い、内外金利差などから短期的な性格をもつ資金が大量に流入してくるようになった。こうした短期資金の一部はロールオーバー（借り換え）を繰り返すことによって、長期的性格をもつ事業の資金に貸付けられた。これが期間のミスマッチといわれるものである。ところが、この資金の源泉はドルであり、そのドルをパーツで運用しているのであるから、パーツの対ドル価値の減価が見込まれる場合、ロールオーバーを拒否してドルの回収（パーツのドルへの転換）が始まる。これが通貨のミスマッチである。こうした金の流れが、ドルの大量買いにつながる一因になった。その後、通貨危機を教訓に各国で資本市場の育成が本格化した（小川英治 2009）。

2 強まる地域統合の動き

1) 具体化する地域協力

通貨危機が東アジア経済に与えたもっとも大きなインパクトとして、通貨危機の再発を防ぐための各国間の協力体制構築が進んだこととそれまで東南アジアに限定されていた地域統合の動きが東アジア全体に拡大したことを指摘できよう。まず、地域協力と統合を推し進める枠組みとして ASEAN+3（日中韓）首脳会議が定例化された意義は大きい。もともと最初の ASEAN+3 の首脳会議が開催されたのは、通貨危機がおこった97年の12月のことであった。同会議は、深刻化する通貨危機に対処するため、ASEAN が日中韓の首脳を招待する形で開催された。そして、98年以降定例化され毎年開催されるようになり、東アジアの地域統合に重要な役割を果たすようになった（西口清勝・夏剛 2006）。99年フィリピンで開催された ASEAN+3 のサミットでは、ASEAN と日中韓が、経済、金融、為替、安全保障、科学、技術、社会、文化、教育、保健な

ど広範囲な分野で協力していくことが合意された。その中でまず、各国の協力がまず同様の通貨危機再発防止面で進んだのは自然なことであった。前述したように、タイの通貨の対ドル価値の暴落は、急激なドル買いに対しタイ金融当局のドル保有が底をつき、変動相場制に移らざるをえなかったところから生じた。すなわち、ある国が何らかの理由で外貨不足に陥ったとき、その外貨を融通する仕組みがあれば危機を防ぐことができる。そうした仕組みとして東アジア各国の協力の下に考案されたのがチェンマイ・イニシアティブである（山上秀文 2009）。チェンマイ・イニシアティブは2000年の ASEAN+3（日中韓）の財務相会議で合意されたもので、各国が外貨を自国通貨とのスワップで融通しあうネットワークを構築するものである。現在では動員される資金規模は、1200億ドルに達している。

協力体制の強化は、地域統合の動きにつながっていく。それまで東アジアにおける地域統合の動きは ASEAN に限定されていたが、通貨危機を契機として地域統合の範囲が一気に東アジア全体に広げられた。東アジアが一体化しようとする動きは、実は、危機に際し事実上何ら手を差し伸べることがなかった米国や APEC（アジア太平洋経済協力会議）に対する失望の表れでもあった。米国の対応はメキシコの金融危機の時とは明らかに違っていたし、米国の影響力の大きい APEC も何ら支援の行動をとることはなかった。むしろ、米国は日本が提案したアジア通貨基金（AMF）構想を潰すだけでポジティブな行動は何もとることはなかった。日本は宮沢プランに基づき、多額の資金供与をおこなった。また、中国は元を切り下げず、国際市場における ASEAN の競争相手になることを回避した。こうした日中の対応も地域統合の動きを東アジア地域に限定させる一因になったと考えられる（西澤信善 2006）。

2) 加速される ASEAN の統合

ASEAN が地域統合に踏み出す上で画期となったのが、92年シンガポールで開催された第4回 ASEAN 首脳会議であった。この会議で ASEAN は ASEAN 自由貿易地域（AFTA）の創設を決め、地域統合の第一歩を踏みだした。AFTA は ASEAN 各国が93年から08年まで15年かけて相互に関税をゼロから5%以下に引き下げ、共通市場になる野心的な試みである（外務省 2006）。統合を急ぐ ASEAN は、さらに完成年を前倒して02年に早めた。ASEAN の存在感をさらに高めることになったのは、95年から99年にかけて実現したベトナム、ラオス、ミャンマーそしてカンボジアの加盟である。これによって ASEAN は10カ国体制になり、人口は約6億人、GDP はインドを上回る一大経済圏になった。ASEAN はさらに統合を深化させるため03年の第9回 ASEAN 首脳会議で発出した第二協和宣言において、将来ビジョンとして共同体をめざすことを明らかにした。ASEAN 共同体は安全保障共同体、経済共同体、社会文化共同体の三つの共同体より構成され、当初、20年の実現を目標にしていたが、この目標年は15年に前倒しされた。ASEAN はこれまでの統合の実績をもとに、東アジア全体をカバーする統合においてもその主導権を握ろうとしている。

3) 東アジア共同体

98年の ASEAN+3 のサミットで、もうひとつ重要な動きは韓国の金大中大統領（当時）の提案で、東アジア・ビジョン・グループ（East Asia Vision Group: EAVG）が結成されたことである

（東アジア共同体評議会 2005）。これは、各国から選抜された学者や政府役人等によって構成され、東アジアのビジョンを検討することを目的としたものである。EAVGは01年に「東アジア共同体に向けて」（*Toward an East Asian Community*）と題する報告書をASEAN+3の首脳会議に提出し、自由貿易地域を核とする共同体づくりを提案した（EAVG 2001）。なお、この報告書でASEAN+3の首脳会議を東アジア・サミットに格上げすることを提案していたが、日中の主導権争いも絡んでこれは実現せず、ASEAN+3の首脳会議と東アジア・サミットが並立して地域統合が推進されることになった。EAVGによって提案された東アジア共同体は、05年クアラルンプールで開催されたASEAN+3首脳会議および東アジア・サミットで取り上げられ、長期目標として設定されることになった。当時、二つのサミットが車の両輪のごとく共同体を推進すると評された。

だが、東アジア共同体が長期目標として設定されたものの現実にはさまざまな障害があり具体的な進展はなかった。その主なものとして次のようなものがある。共同体形成に不可欠な民主主義や人権、法の支配などの価値観を共有できるのか、日本と中国、日本と韓国との間にある歴史認識の違いや教科書問題を超克できるのか、経済的な格差が統合の障壁になるのではないか、肝心の自由貿易地域についても農業を抱える日本など意外に難しいのではないかと懸念がある。また、東アジア共同体の参加国さえ確定していない。ASEANに日中韓の13カ国に限定すべきと主張する中国とその13カ国にインド、オーストラリア、ニュージーランドの3カ国を加え、16カ国にすべきとする日本との対立がある。米国をどうするのかという問題もある。米国はオバマ政権になってアジアへの関与を深めている。過去においてマハティール首相（当時）が唱えた東アジア経済グループ（*East Asia Economic Group: EAEG*）が、米国の反対にあって潰された経緯がある。米国の意向も決して無視できない。

他方、東アジア共同体を推し進めようとする強い声もある。現実には、東アジアでは日本や韓国、香港、台湾、シンガポールなどのアジア・ニーズ（*Asian NIEs*）の企業は積極的に東アジアに投資し、生産と流通の緊密なネットワークを作り上げている。制度化された統合の枠組みなしに域内貿易はすでに60%近くに達しており、いわゆる事実上の統合といわれる事態が進んでいる。域内の関税を引き下げれば、そうでない場合に比して経済引き上げ効果は大きいと見方も根強い。欧州連合（*European Union: EU*）が戦争遂行に不可欠な石炭と鉄鋼を管理する欧州石炭鉄鋼共同体からスタートしたように、不戦を東アジア共同体の根底の理念とすべきという考え方もある。また、東アジアには経済以外にも安全保障、環境保全、防災、感染症対策など各国が協力すべき分野が多々ある。これらのことが東アジア共同体作りを推進する強い動機を形成している。

3 東アジアの発展とその構造

1) 変わるアジア経済勢力地図

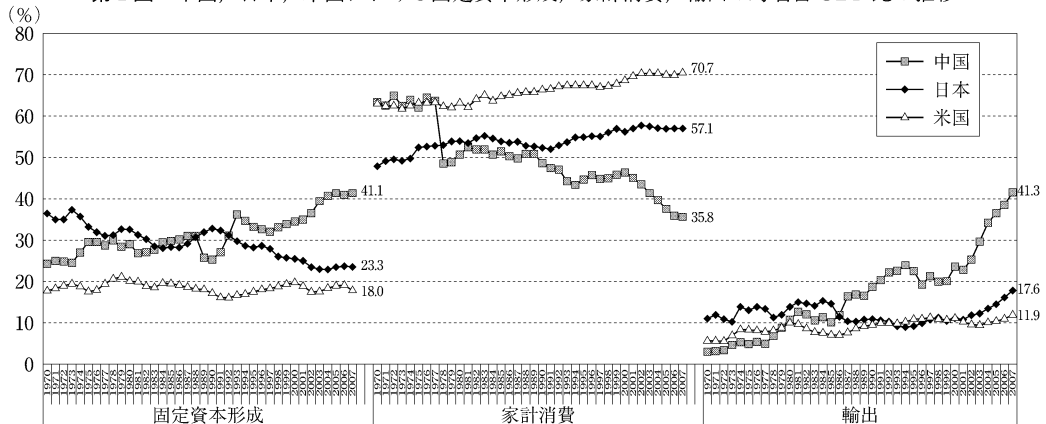
アジア通貨危機が起こってからの10年間を概観してみれば、経済勢力地図に大きな変化が起こっていることが分かる。まず、中国が長年にわたる成長の結果、世界経済を牽引するほどに力をつけてきたこと、インドが91年の新経済政策の採用以降、目覚しく台頭してきたこと、ASEAN

第1表 基本経済統計

	人口 (百万人)	名目GNI (百万ドル)	実質GDP (百万ドル)	一人当たり GNI(ドル)	実質貿易額 (百万ドル)
中国	1,318	3,229	2,387	1,811	1,971
インド	1,124	1,171	771	684	352
ASEAN	563	1,227	848	6,495	999
日本	127	4,530	5,206	38,096	1,307

※実質額は2000年がベース
出所) 『通商白書2009』

第1図 中国、日本、米国における固定資本形成、家計消費、輸出の対名目GDP比の推移



資料) 国連「National」
出所) 通商産業省『通商白書2009』59ページ。

が10カ国体制を整え、かつ統合を深化させた結果、一大経済圏として登場してきたこと、他方、日本経済は90年代以降バブルがはじけ、相対的に力を落としたことなどを指摘できよう。ASEANについてはすでに前節で取り上げたので、ここでは中国、インドそして日本について触れておこう。

近年のアジア経済の最大の変化は、中国が世界経済に大きな影響を及ぼすほど大きな存在になったことであろう。79年から08年までの30年弱の期間、年平均実に9.8%の高い成長を続けてきた。GDPの規模は世界第3位となり、IMFの見通しによれば10年には日本を抜いて世界第2位に躍り出る。貿易額はすでに日本のそれを上回り、アジア経済の牽引役になりつつある。長年の高成長により人々に購買力がつき、広範囲にわたって中間層が形成されてきた。かつて中国は世界の工場といわれたが、いまやその動向が世界から注目される一大消費市場に変貌を遂げた。中国の発展を牽引したのは統計的には投資に見えるが、実質的に重要な役割を演じたのは輸出である。中国のマクロ経済上の特徴は、GDPに占める消費の割合すなわち消費率が低いことが挙げられる。米国や日本の消費率が70%および50%にそれぞれ及んでいるのに対し、中国のそれは38%に過ぎない。他方、中国経済を牽引しているようにみえるのは投資であるのに対し、純輸出(輸出マイナス輸入)の貢献度は必ずしも大きくない。ここから貿易なかんづく輸出の貢献度を低く見るのは間違いである。というのは、投資はかなりの部分輸出向け生産の拡大のために向けら

れているからである。開放政策に転じて以来、中国は積極的に外資受け入れてきた結果、いまや中国からの輸出の6割近くに外資が絡んでいるといわれている。かつて外資はもっぱら繊維や雑貨などの労働集約産業に投資をおこなったが、いまや機械、鉄鋼、自動車、化学、ITなど広範囲にわたって投資している。その結果、製造業では緊密な工程間のネットワークが形成されている（経済産業省 2009）。

中国に遅れをとったが、インドの台頭も目覚しい。インドは47年の独立以来、公共部門と民間部門の混合体制をとってきた。両部門は決して対等に並存していたわけではなく、明らかに公共部門の発展に優先順位が与えられていた。重要かつ戦略的な産業はもっぱら公企業が担ったし、民間企業のある一定規模の投資は政府の認可を受けねばならなかった。輸入は極力抑えられ、民族資本による輸入代替産業の設立が奨励された。このような公企業優先政策は、インディラ・ガンジー政権で一層強化された。しかしながら、ヒンドゥー成長と揶揄されたように、成長率そのものは3%台で決して高くはなかった。80年代にはいると、低成長を打破するため自由化措置がとられるようになった。それを大々的に推し進めたのが、91年の新経済政策の採用であった。これによって、公企業優先政策が廃止され、民間企業の発展に政策の重点が移された。外資を積極的に受け入れる方向に政策が転換され、為替政策も自由化措置がとられた。自由化政策が功を奏し、近年はかなりの外資が流入してくるようになった。インドの経済成長の高まりがみられるのは、それ以降のことである（小島眞 2009, 大野昭彦 2001）。

インド経済を牽引したのは運輸・通信、金融、IT、ホテル・観光などのサービス産業である。これはインド経済の重要な特徴である。特に、IT産業はソフトウェアの開発で業績を伸ばしている。また、インドのマクロ経済上の特徴として、消費率（C/Y）が50%に及び、中国などよりはかなり高いことが指摘できよう。ここから中国の経済発展パターンが外需依存型といわれるのに対し、インドのそれは内需依存型といわれる。つまり、インドは消費市場としての性格が強いことを指摘しておこう。最後にもう一つ、注目されているインドの人口について触れておこう。現在は12億人弱で中国の13億人について世界第2位であるが、人口ピラミッドは若年層が厚い構造になっており、当面、高い人口の伸びが続こう。国連の見通しによれば、年間1600万人程度の人口増が見込まれ、30年頃には中国を抜いて世界第1位の人口大国になる。開発経済学では、経済は高い人口増加率によって低位均衡水準に陥りやすく、容易にそこから抜け出せないというネルソンの低位均衡水準の理論がある（Hess & Ross 1997）。近年は人口こそ需要の源泉であり、また、人的資源であることに着目し、むしろ多い人口は発展の高いポテンシャルとみられるようになってきている。

最後に、日本経済について言及しておこう。中国やインドが目覚しく発展する中で日本の低迷振りが目立つ。日本の高度成長期とされているのが、55年から73年の18年間であるが、その間の年平均成長率は9.2%であった。73年に第1次石油ショック、79年に第2次石油ショックに見舞われ、次第に発展のモメンタムを落とした。90年代にはいりバブルがはじけ低成長の時代に突入した。95年に日本のGDPは世界のGDPの18%を占めていたが、08年には8%にまで低下した。OECDの中では日本の一人当たりGDPは2000年には第3位であったが、08年には19位に落ちた。04年には貿易額で中国に抜かれ、GDPは10年には中国に追い越されるものと予想されている。日本経済の活力を失わせているものに、少子高齢化という構造的な問題も絡んでいる。いま

や65歳以上の高齢者が日本の人口の22%を占めるにいたっている。男性の5人に1人、女性の4人に1人が65歳以上の高齢者となっている。人口の高齢化に伴い、年々死者数は増加の傾向にあるのに対し、出生者数はトレンドとして減少してきている。04年に日本の人口はピークに達したが、それ以降、死者数が出生者数を上回り人口が減り始めている。

こうした状況に対応して、日本の企業は海外へ生産拠点を移し、海外での売り上げを伸ばす戦略に転じてきている。とりわけ、今後もさらなる成長が見込めるアジアで稼ぐ構図が鮮明になってきている。国際協力銀行開発経済研究所の日本の製造業に関する調査によれば、90年に18%であった海外生産比率は06年には30%にまで高まった。この傾向はさらに続くという。また、今後、成長が見込め、投資先の有望な国として第1位に中国を挙げているが企業が多いが、急速に関心が高まっている国としてインドやベトナムが上がっている。

2) 増大するアジアの中間層

1993年に出版された世界銀行の『東アジアの奇跡』(The East Asian Miracle)は、東アジアの8つの経済を「高実績のアジア経済」(High-Performing Asian Economies:HPAEs)と名づけ、その目覚ましい発展ぶりを「奇跡」と呼んだ。8つの経済とは、日本、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシアそしてインドネシアである(World Bank 1993)。奇跡と呼んだ理由の一つは、1960年以降30年にもわたる長期の経済成長の結果、貧困層が大幅に減ったからである。そこには中国がふくまれていないが、同国を排除する理由は何もない。中国はさきに明らかにしたように、東南アジアの国々よりも経済成長を開始した時期は20年ほど遅れるが、その後の成長のパフォーマンスはむしろ東南アジアの国々のそれを上回っている。経済成長のもっとも重要な貢献は、貧困削減である。それゆえ、途上国の多くは経済成長に政策のもっとも高いプライオリティーをおいている。これら8つの経済に加えて中国においても、一人当たりGNIは大きく伸び、新しいライフスタイルを身につけた若者が増えている。

第2表 家計可処分所得(HDI)による人口規模(2007年)
(単位:百万人)

HDI	1990	2008
1000ドル以下	1,100	230
1001～5000	1,160	1,900
5001～15000	100	750
5001～35000	140	880

出所)『通商白書2009』

中国をはじめとする東アジアの発展は、中間層の形成をもたらした。09年版の『通商白書』は東アジアに大量の中間層が出現したことに注目している。第2表は家計の可処分所得による人口の推移を示しているが、可処分所得が1000ドル以下の層が大きく減り、中間層に移行していることが分かる。すなわち、95年に1億4000万人であった中間層は、08年には8億8000万人に増大した。そのうちの約半分にあたる4億4000万人が中国で、また、2億3000万人がインドで形成されたと指摘している。実は、中間層以上の約10億人の需要がアジアの経済発展を牽引していると思われることができる。彼らは、洗濯機、冷蔵庫、テレビ、掃除機、クーラーなどの家電製品の、また、

パソコン、携帯電話、音響機器、DVDなどのモダン・グッズの購入者である。中間層でも比較的所得の高い層は、自動車の所有者が増えている。09年の中国の自動車生産台数は1250万台から1300万台に達し、世界一の自動車生産国になることがほぼ確実視されているが、そのうちの95%が中国国内で販売される見通しである

さらに、この層の特徴として、教育とくに高等教育に金をかける傾向がある。大学進学率が高まるのは、中間層の形成と無縁ではない。日本でも急激に大学進学率が高まったのは、高度成長期であった。09年度の中国の大学進学率は23%に達する見込みで、すでに高等教育の普及期にはいっている。また、これらの層は、一戸建て、マンションなどの住宅の購入者でもある。中国は住宅においても商品化を推し進め、住宅ローンを整備して持ち家化を推進している。かつて、労働者は自らが働く国有企業が提供する住宅に住むのが一般的で、これらの住宅は福祉性住宅と呼ばれた。しかし、改革開放で市場経済化に踏み切り、事業環境が競争的になるところした過重な福利厚生費は企業の収益を圧迫し、負担となっていた。

3) 東アジアの貿易構造

先に明らかにしたように日本やアジア・ニーズの企業が積極的に ASEAN や中国に直接投資を行い、東アジアでは緊密な生産と流通のネットワークが形成されている。05年版の『通商白書』は、①日本およびアジア・ニーズが部品や中間財をつくり、②それらを中国ないし ASEAN で組み立てて最終製品にし、③それを欧米に輸出する、という構造がみられると指摘している。同白書はそれを「三角貿易」と呼んでいる。三角貿易による貿易額は全体のほぼ4分の1に及んでいるという。すなわち、ここから東アジア域内の貿易の特徴として、工程間分業が進化した結果、部品や中間財の取引が増えていること、東アジアの経済発展に域外の欧米が最終需要者としてきわめて重要な役割を果たしていること、などの二つを指摘することができよう。したがって、米国のサブプライム・ローンの返済破綻に端を発した世界同時不況は輸出減を通じて東アジアにも大きな影響を与えたのである。

中国の貿易額は日本のそれを上回り、東アジア経済を牽引する役割を担っている。まず、中国を中心において周辺の国および地域との貿易状況をみておこう。中国との貿易額の大きい順でいうと、日本、韓国、ASEAN、インド、ロシアの順になる（香港および台湾を除く）。ここできわめて特徴的なことを指摘すれば、中国は日本、韓国および ASEAN に対して、貿易収支は赤字になっているということである。すなわち、中国はこれらの周辺国・地域に対してはネットの需要者になっている。実は、日本に典型的に示されるように中国向け輸出が、景気回復の原動力になっているのである。このことは韓国や ASEAN にもあてはまる。すなわち、中国の旺盛な需要は、周辺国および地域の景気回復に役立っているのである。その意味で、中国は東アジア経済発展の牽引車的役割を担っているといえよう。しかも、近年、貿易額は大きく伸びてきている。注目すべきは ASEAN との貿易である。ASEAN は日本からの投資が多く、貿易額も中国のそれを大きく上回っていた。すなわち、ASEAN は日本の伝統的な貿易のパートナーであったのである。ところが、近年、中国との貿易額が日本とのそれに肉薄してきている。10年には ASEAN と中国は自由貿易地域になるが、それによって貿易額はさらに大きく伸びる可能性がある。また、09年8月には投資協定が結ばれ、相互に投資が拡大することになる。東アジアの

第3表 中国の貿易相手国・地域（2008年）

（単位：百万ドル）

	輸出額	構成比（％）	輸入額	構成比（％）	貿易収支
ア ジ ア	6,633	46.4	7,027	62.0	-394
日 本	1,161	8.1	1,507	13.3	-346
香 港	1,974	13.4	129	1.1	1,845
台 湾	259	1.8	1,033	9.1	-774
韓 国	740	5.2	1,122	9.9	-382
イ ン ド	315	2.2	203	1.8	112
A S E A N	1,141	8.0	1,170	10.3	-29
北 米	2,741	19.2	942	8.3	1,799
米 国	2,523	17.7	814	7.2	1,709
欧 州	3,429	24.0	1,681	14.8	1,748
E U 27	2,929	20.5	1,327	11.7	1,602
ロ シ ア	330	2.3	238	2.1	92
大 洋 州	259	1.8	402	3.5	-143
中 南 米	715	5.0	719	6.3	-4
ア フ リ カ	508	3.6	560	4.9	-52
合 計	14,285	100.0	11,331	100.0	2,954

出所) 『ジェトロ貿易投資白書2009』より作成

第4表 貧困線（1日1ドルおよび2ドル）以下で暮らす人々の割合（2007年）

（単位：％）

	1ドル以下	2ドル以下
イ ン ド	34.3	80.4
中 国	9.9	34.9
インドネシア	7.5	52.4
タ イ	2.0	25.2
ベ ト ナ ム	n. a.	n. a.

出所) World Development Report 2008

域内貿易は、工程間分業が進展した結果、部品や中間財の取引が多くなっているのは先に述べたとおりである。

中国は依然として世界の工場である。中国で生産された製品は、米国と欧米に輸出されている。すなわち、欧米への輸出は、全体のほぼ40%を占めている。対米貿易では、輸出が輸入を大きく上回っており大幅な貿易黒字を計上している。09年6月末現在、中国の外貨準備高は2兆1000億ドルを超えてきているが、これは日本のそののほぼ2倍に相当する。このように中米間では経常収支に大きな不均衡が存在しているが、その是正が09年9月ピッツバーグで開催されたG20の主要な議題になったように、世界的な関心事になっている。米国は従来よりGDPに占める消費の割合が高く、その是正が叫ばれていたが、それが東アジアから大量にモノを買う一因になっていたことは否定できない。いわば、米国の過剰消費によって東アジア経済の好調が支えられていたとみることができるのである。しかし、そうした構造がいつまでも続くわけではない。今回の米国発の不況は、そうした構造の是正を迫っているとみることができる。

中国からの米国への輸出が大きく伸びているのは、元の対ドル・レートも大いに関係しているといえよう。中国は07年に変動相場制に移ったが、元がドルに対して大きく切り上がったとはいえない。米国は元の緩慢な上昇に対して苛立ちを強め、事あるごとに元の切り上げを迫ってきた。だが、中国にすれば内陸部に相当数の貧困者を抱え、経済成長の手綱を緩めるわけにはいかない。中国では一日2ドル以下で生活する人の割合は、総人口の34.9%（世界銀行 2008）に及んでいる。米国にしても無理に元の切り上げを迫れない事情もある。中国が保有する外貨準備はかなりの部分米国債で運用されているが、ドルの対元レートが切り下がれば、中国は保有する国債を売却する誘惑にかられる。現実には、国債が売られるようなことになれば債権価格の下落→金利の上昇といった事態が避けられない。それゆえ急激な元の切り上げは望ましくなく、むしろ、米国の輸出競争力の強化や過剰消費＝過少貯蓄の体質を改善する方が効果的な対応であろう。

結 論

アジア通貨危機が起こってすでに10余年の歳月が流れた。通貨危機の直接的な影響は、危機の再発を防ぐために東アジアの各国が協力し合う必要性を痛感せしめたことであろう。97年に通貨危機に対処するため ASEAN+3 の首脳会議がはじめて開催されたが、以降、定例化されて、経済、金融、環境、安全保障、社会・文化などさまざまな分野で ASEAN と日中韓の協力関係を推進する上で極めて重要な役割を果たすようになる。その具体的な成果の一つが、チェンマイ・イニシアティブである。まず何よりも同様の通貨危機の再発防止に体制がとられたのは、蓋し、自然なことであった。タイ・バーツの暴落が直接的にはドル不足から生じたという反省から、そういう事態に陥った場合には各国が外貨（主としてドル）をスワップを通じて融通しあう仕組み作りが ASEAN+3 の財務相会議のもとで推し進められた。チェンマイ・イニシアティブはその後も仕組みの精緻化と動員される資金規模の拡大が図られた。

そして、協力関係強化の延長線上に出てきたのが、地域統合の動きである。それまで東アジアにおける統合は ASEAN に限定されていた。それが、この通貨危機を契機として東アジア全域の広がりを持つようになったのである。これはある意味では画期的なことである。この背景には、危機に際し何も具体的な支援のアクションをとることのなかった米国や APEC に対する失望があった。01年に EAVG によって提案された東アジア共同体構想は東アジアの国々によって構築することを想定していた。同構想は05年の ASEAN+3 の首脳会議および東アジア・サミットで長期目標として設定された。東アジア共同体が再び脚光を浴びるようになったのは、鳩山首相が09年の9月から10月にかけて開催された日中首脳会談、日韓首脳会議および日中韓首脳会議などの一連の首脳会議で同構想の実現化を改めて提起したからである。中国および韓国の首脳も、この構想が日本の専売特許ではなくすでに10年近く討議してきた経緯もあり決して反対しているわけではない。現実には、東アジアでは経済、金融、安全保障、環境、防災、感染症などの分野で協力し合う必要性が高まっている。しかし、現段階では同床異夢といわれているように、各国の思惑が入り乱れ、足並みが揃っていないわけではない。

第一の問題になっているのは、共同体の参加メンバーである。東アジア共同体構想が打ち出さ

れた当初から、ASEAN+3（日中韓）の13カ国でいくのか、それにインド、オーストラリア、ニュージーランドの3カ国を加えた16カ国でいくのか論議があった。前者は中国が、後者は日本がそれぞれ主張しているといわれている。次に、米国の取り扱いである。鳩山政権はアジア重視を打ち出し、東アジア共同体作りを推し進めようとしているが、米国の一部からは感情的な反発もでてきている。過去においても、マハティール首相（当時）が唱えた東アジア経済グループ（EAEG）構想が米国の反対にあって潰された経緯がある。実際、現実には東アジア貿易の対米依存度は高く、その意向は無視できない。米国はAPECの参加国を中心に自由貿易地域構想を打ち出しているほか、東アジア自由貿易地域（EAFTA）には強く参加を希望しているといわれている。また、オーストラリアは「アジア太平洋共同体」という構想を打ち出している。鳩山首相は米国の参加を認める意向と伝えられているが、その場合、東アジアという地域の統合組織としての性格は薄れることになる。現実的な対応として、自由貿易地域に関しては米国のみならずインド、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアなどの参加を求め、オープンな形にすることも考えられる。

さて、通貨危機が起こってからの10年余の期間をレビューしてみると、大きな経済変化が起こっていることが分かる。何よりもまず、第一に指摘しなければならないことは、中国がそしてそれよりやや遅れてインドが目覚しく台頭してきたことである。中国はいまや世界経済をリードするまでに力をつけた。インドも90年代に入って力強い成長を開始した。ASEANは10カ国体制になり、かつ、共同体を目指すなど統合を深化させたことによって一大経済圏として登場してきた。これらの地域では中間層が増え、現在の旺盛な需要の担い手となっている。これらの新興国の力強い興隆に対し、日本経済の相対的な力量の低下が目立った。日本企業は70年代以降ASEANに、90年代以降は中国に進出し、緊密な生産のネットワークを作り上げていたが、近年、少子高齢化で需要の拡大を見込めなくなった日本に代わって成長を続けるアジアで稼ぐ構図がますます鮮明になってきている。特に、最近では中国のほかインドやベトナムに注目する企業が増えてきている。

東アジアの発展構造で問題となるのは、対米依存度が高いということである。これまでの東アジアの成長が米国の過剰消費（過少貯蓄）に支えられていたことは確かであろう。したがって、東アジアが成長の持続性を保つためには、現在の一極集中を改め輸出先を多極化すること、第二は域内の貿易を活発化する以外に方法はない。東アジアはインド、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドに地理的に近接しており、多極化は決して非現実的な発想ではない。わけでも、インドの発展が期待される。インドのポテンシャルティーで注目されるのは、人口規模とその高い伸びである。年々1600万人の人口増があり、20年後の2030年頃には中国の人口を抜いて世界第1位の人口大国になる。インドは貧困者が多い。人口の8割は1日2ドル以下で生活している（世界銀行 2008）。巨大な人口に購買力がつけば、インドは中国が辿ったように大マーケットに変貌するであろう。第二は、域内貿易を活発化することである。現在、東アジアの域内貿易は貿易全体の半分以上を超えてきている。その活発な取引を支えているのが、いまアジアで増大している中間層以上の需要である。アジアでは中間層以上の人口はおおよそ10億と推定される。しかし、アジアではいまなお20億人程度の貧困者がいる。この貧困者こそアジアの高い発展のポテンシャルティーを形成している。これまで巨大な人口は、開発論では発展の重荷と考えられてきた。しか

し、人は教育を受けることによって人的資源となり生産要素として経済発展に貢献する。この20億の貧困層が貧困から抜け出して中間層に上昇していくことがアジア域内貿易を活性化させ、アジアの発展を持続させる鍵となろう。

参考文献

- 大野昭彦「インドー巨象は立ち上がるのか」（原洋之介編（2001）『アジア経済論』第12章新版 NTT出版）
- 小川英治編（2009）『アジア・ボンドの経済学—債券市場の発展を目指して—』東洋経済新報社
- 外務省アジア大洋州局地域政策課（2006）「東南アジア諸国連合（ASEAN）概要」執務参考資料
- 経済産業省（2009）『通商白書2009—ピンチをチャンスに変えるグローバル経済戦略』全国官報販売協同組合）
- 小島真「インドー台頭するグローバル・パワー」（渡辺利夫編（2009）『アジア経済読本』第12章第4版 東洋経済新報社）
- 国際通貨研究所編（2007）『マネーの動きで読み解く外国為替の実際』PHP研究所
- 白鳥正喜「東アジアの奇跡と危機および今後の課題」（西澤信善・北原淳編著（2009）『東アジア経済の変容—通貨危機後10年の回顧—』第1章 晃洋書房）
- 世界銀行（2008）『世界開発報告：開発のための農業』一灯舎
- 末広昭「工業化政策の新動向」（北原・西澤編著（2004）『アジア経済論』第2章 ミネルヴァ書房）
- 高阪章「アジア通貨危機から学ぶ」（北原・西澤編著（2004）第4章）
- 東アジア共同体評議会（2005）「東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略」政策報告書
- 西口清勝／夏剛編著（2006）『東アジア共同体の構築』ミネルヴァ書房
- 西澤信善（2006）「ASEANの統合と東アジア共同体」（近畿大学経済学会『生駒経済論叢』第4巻第2号）
- 山上秀文「東アジア金融協力の展開」（西澤・北原編著（2009）第2章）
- East Asia Vision Group（2001）, Towards an East Asian Community : Region of Peace, Prosperity and Progress.
- Hess P. and Ross C. (1997), Economic Development : Theories, Evidence and Policies. The Dryden Press
- Krugman, Paul (2004), The Myth of Asia's Miracle. Foreign Affairs 73
- World Bank (1993), The East Asian Miracle : Economic Growth and Public Policy. A World Bank Policy Research Report. Oxford University Press

（注記）本稿は、平成21年10月26日、マイクロソフト社主催の「2009 Global High-Tech Summit」における講演をベースに論文にまとめたものである。本講演においては同社の久木田弦氏から有益なコメントを頂いた。感謝申し上げたい。いうまでもなく本稿に含まれているかもしれない誤りはすべて筆者の責に帰すべきものである。